意見案第 1 号

マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の
負担軽減を求める意見書

上記意見案について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 112 条及び富良野市議
会会議規則（昭和 62 年議会規則第 1 号）第 13 条の規定により提出する。

平成 27 年 12 月 15 日

提出者 富良野市議会議員 大 栗 民 江 ⑩

賛成者 同 石 上 孝 雄 ⑩

同 同 天 日 公 子 ⑩

同 同 渋 谷 正 文 ⑩

同 同 後 藤 英知夫 ⑩

同 同 広 瀬 寛 人 ⑩

同 同 宇 治 則 幸 ⑩

- 提出先 - 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

マイナンバー(社会保障・税番号)制度の導入に伴い、市町村には通知カード・個人番号カードの交付について対応するよう求められている。直接のカード交付経費である地方公共団体情報システム機構への交付金については、平成 27 年度は国庫補助金(個人番号カード交付事業補助金・補助率 10 分の 10)が措置される一方、市町村のカード交付事務にかかる経費については、個人番号カード事務費補助金が措置されている。しかし、これは、国が平成 27 年度に予算化した 40 億円を、市町村の人口比で按分した額によって交付申請を行うこととされ、本来全額が国庫負担であるべきところ、非常に低い補助上限額となっており、自ずと市町村は財源負担を強いられることとなっている。

また、平成 28 年度以降についても、マイナンバーは相当数の交付が見込まれるが、現時点では、これらに対して十分な補助金額が確保されるのか明確ではない。

そこで、政府において自治体負担の軽減のために以下の事項について特段の配慮を求める。

記

平成 28 年度以降についても、地方公共団体情報システム機構に支払う交付金、また、個人番号カード交付事務を行うため、事務処理に必要な人員の確保やシステム整備経費など、全額を国の負担とし十分な予算措置を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 27 年 12 月 18 日

富 良 野 市 議 会